

2025年10月15日
COP30直前ウェビナーシリーズ 第1回

グローバル・ストックテイク(GST)の現在地と COP30の交渉ポイント

気候変動領域
高橋 真沙子

本日本お伝えしたいこと

パリ協定におけるGSTの役割と現在地の確認

COP30の交渉ポイント 3点

グローバル・ストックテイク（GST）はパリ協定の目的※に向けて世界全体の進捗を5年毎に評価する仕組み

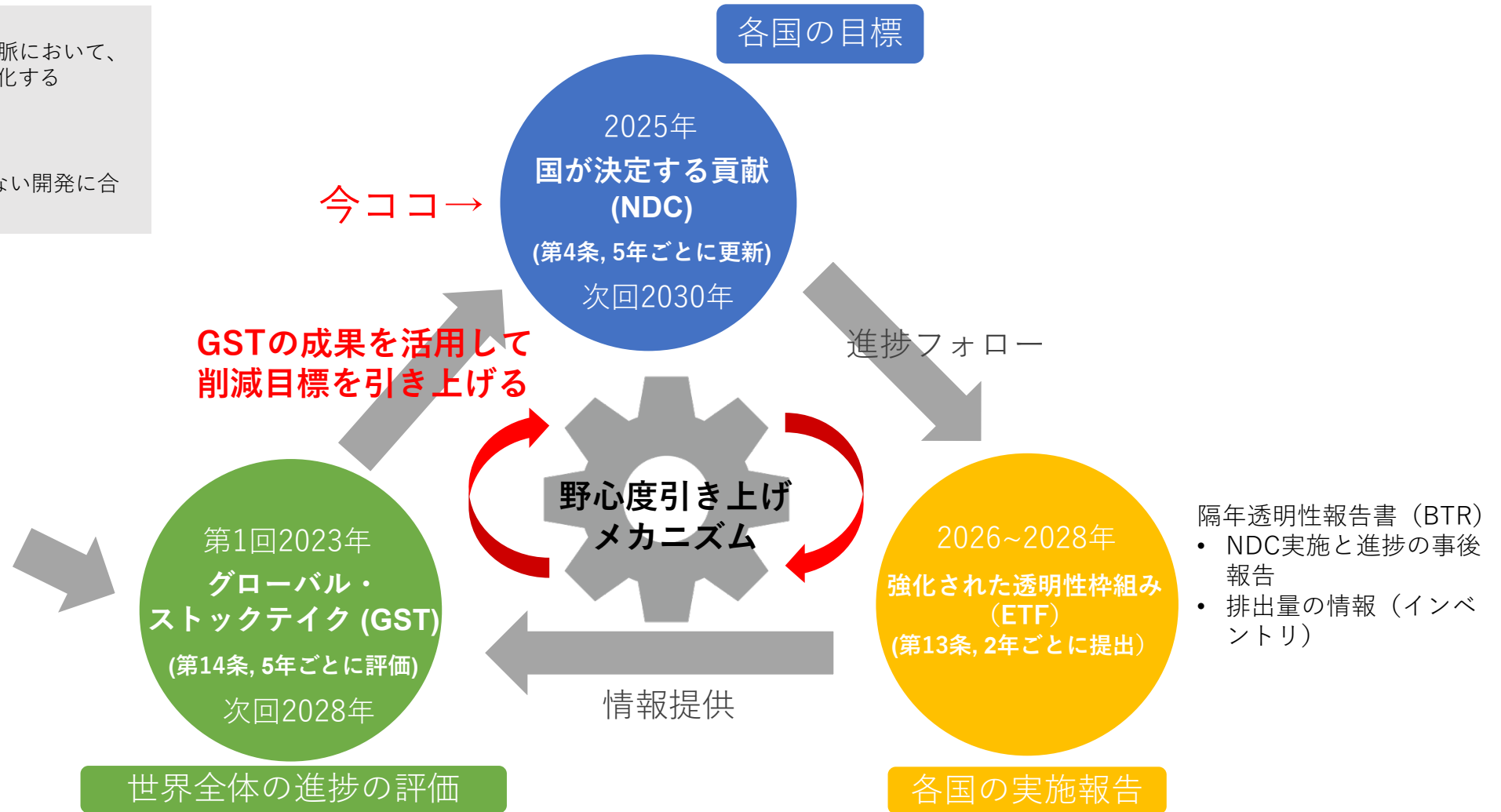
※パリ協定の目的(第2条)

持続可能な開発および貧困撲滅の取組の文脈において、気候変動の脅威に対する世界的な対応を強化する

1. 気温上昇を2度未満・1.5度に抑える
2. 気候変動への適応能力を高める
3. 資金の流れを温室効果ガス排出が少ない開発に合わせる

その他の情報源
例)

- ・最新のIPCC報告書
- ・各国の意見書



略語

NDC (Nationally Determined Contributions): 国が決定する貢献

ETF (Enhanced Transparency Framework): 強化された透明性枠組み

BTR (Biennial Transparency Report): 隔年透明性報告書

IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change): 気候変動に関する政府間パネル

GSTの評価対象

評価対象

緩和

適応

実施手段と支援

(資金、技術、
キャパシティ・ビルディング)

必要に応じて考慮

(“may take into account, as appropriate” 19/CMA.1)

気候変動対応策による
社会経済的な影響
(対応措置)

損失と損害

評価原則：「衡平性 (equity)」 「利用可能な最良の科学 (best available science)」

参照：津久井、梅宮 (2021) 「解説：パリ協定・第1回グローバル・ストックテイク (GST)」

津久井(2024) 「第1回GSTの振り返りとCOP29に向けて」 発表資料

出典：UNFCCC (2018) 19/CMA.1 [CMA2018_03a02E.pdf](#)

第1回GST成果文書(決定1/CMA.5) (21頁、196パラグラフ)

FCCC/PA/CMA/2023/16/Add.1

Decision 1/CMA.5

Outcome of the first global stocktake

The Conference of the Parties serving as the meeting of the Parties to the Paris Agreement,

Recalling Article 2, paragraph 1, of the Paris Agreement, which provides that the Agreement, in enhancing the implementation of the Convention, including its objective, aims to strengthen the global response to the threat of climate change, in the context of sustainable development and efforts to eradicate poverty,

Also recalling Article 2, paragraph 2, of the Paris Agreement, which provides that the Agreement will be implemented to reflect equity and the principle of common but differentiated responsibilities and respective capabilities, in the light of different national circumstances,

Further recalling, as provided in Article 14, paragraph 1, of the Paris Agreement, that the Conference of the Parties serving as the meeting of the Parties to the Paris Agreement shall periodically take stock of the implementation of the Paris Agreement to assess the collective progress towards achieving the purpose of the Agreement and its long-term goals, and that it shall do so in a comprehensive and facilitative manner, considering mitigation, adaptation and the means of implementation and support, and in the light of equity and the best available science,

Recalling, as provided in Article 14, paragraph 3, of the Paris Agreement, that the outcome of the global stocktake shall inform Parties in updating and enhancing, in a nationally determined manner, their actions and support in accordance with the relevant provisions of the Agreement, as well as in enhancing international cooperation for climate action,

Also recalling decisions 19/CMA.1, 1/CMA.2, 1/CMA.3 and 1/CMA.4,

Underlining the critical role of multilateralism based on United Nations values and principles, including in the context of the implementation of the Convention and the Paris Agreement, and the importance of international cooperation for addressing global issues, including climate change, in the context of sustainable development and efforts to eradicate poverty,

Acknowledging that climate change is a common concern of humankind and that Parties should, when taking action to address climate change, respect, promote and consider their respective obligations on human rights, the right to a clean, healthy and sustainable environment, the right to health, the rights of Indigenous Peoples, local communities, migrants, children, persons with disabilities and people in vulnerable situations and the right to development, as well as gender equality, empowerment of women and intergenerational equity,

Recognizing the fundamental priority of safeguarding food security and ending hunger, and the particular vulnerabilities of food production systems to the adverse impacts of climate change,

Also recognizing the critical role of protecting, conserving and restoring water systems and water-related ecosystems in delivering climate adaptation benefits and co-benefits, while ensuring social and environmental safeguards,

Noting the importance of ensuring the integrity of all ecosystems, including in forests, the ocean, mountains and the cryosphere, and the protection of biodiversity, recognized by some cultures as Mother Earth, and *also noting* the importance of "climate justice", when taking action to address climate change,

Underlining the urgent need to address, in a comprehensive and synergistic manner, the interlinked global crises of climate change and biodiversity loss in the broader context of achieving the Sustainable Development Goals, as well as the vital importance of protecting,

2

第1章：現状（context）・分野横断的検討事項

- 全体としての進捗
- IPCC第6次評価報告書の知見

第2章：パリ協定の目標達成に向けた全体としての進捗

- 緩和
- 適応
- 実施手段と支援
 - 資金
 - 技術
 - 能力構築
- 損失と損害
- 対応措置

各トピックごとに、これまでの進捗、課題、セクター別目標、行動の方向性などがまとめられている
(*含まれる情報や情報の粒度はトピックによって異なる)

第3章：国際協力

- 国際協力の重要性
- 非政府主体の貢献の認識とその重要性

第4章：ガイダンス

- 新たな対話や枠組みの立ち上げ

▶ GST成果文書に記載されている事項が今後どのような形でフォローされ、実施されていくのかがポイント

COP30におけるGSTに関する交渉ポイント 3点

- 第1回GSTのフォローアップ体制及び第2回GSTに向けたプロセスの改善について議論、交渉される

1. “UAE対話”

「GSTの成果を実施する」とは？

2. “年次GST対話”

GSTを受けた
NDC強化・実施体制の知見の共有

3. プロセス改善

第2回GSTに向けて…

GST交渉のポイント1：“UAE対話”

- GST成果文書において「GSTの成果の実施に関するUAE対話」の設置が決定
- COP29ではUAE対話の実施方法を決定し、2025年から対話を開始することを目指していた
- ▶ **実施範囲（目的）で意見の隔たりが埋まらず、合意に至らなかった**

対話の実施に必要なこと

実施範囲（目的）

何のために？

実施方法

いつ？

どこで？

誰が？

どうやって？

検討の情報源は？

どんな成果を出す？

COP29で決定することが求められていた



① UAE対話設立背景に対する見解の不一致

- 第1回GST成果文書の「**資金**」セクションに記載
- 他方、UAE dialogue on implementing the global stocktake outcomes - GSTの成果の実施に関するUAE対話という書きぶり
- ▶ **対話の実施範囲を巡り、「資金」に焦点を当てるべきとの意見と、GSTの成果全般をフォローアップすべきとの意見が対立**

同志途上国
アラブグループ

対話の実施範囲は資金に特化すべき

主要先進国

対話の実施範囲はGSTの成果全般とすべき

小島嶼国、中南米・
カリブ海独立連合、
後発開発途上国

対話の実施範囲は、資金・実施手段と支援に焦点をおいた
全てのGST成果とすべき

② 緩和のフォローアップを巡る対立

- GST成果文書は、UNFCCC 及びパリ協定下の関連する作業計画や組織に対し、第1回GSTの成果を今後の実施計画に取り入れるよう要請
- 一方、化石燃料を含むセクター別の議論には強い反発があり、既存の作業計画（緩和作業計画：MWP）でフォローアップする仕組みを確保する見通しは立たなかった。
- ▶ **UAE対話が緩和に関するGST成果文書の内容のフォローアップの場として認識された**

第1回GSTは終了したのでGST成果の実施進捗の把握は不要。
いかなるフォローアップも受け入れない

エネルギーや森林など、緩和に関する決定事項を議論する場
所を確保し、実施状況をチェックすべき

GST交渉のポイント2：“年次GST対話”

- 同、GSTの成果が次期NDCの検討にどのように情報提供されるかに関する、知識と優良事例の共有を促進することを目的とした年次NDC対話（annual global stocktake dialogue）を開催することが決定された。これまでに2024年と2025年の2回開催されており、今後報告書の作成が予定されている
- ▶ **今後の実施回数や報告書のあり方についての意見が分かれている**



①実施回数に対する見解の不一致

同志途上国
中国

各国が次期NDCを提出するCOP30以降は、
年次対話は必要ない

主要先進国

2026年以降も毎年開催

②報告書のあり方を巡る対立

アフリカグループ
同志途上国
アラブグループ
中国

各発言の議事録的サマリーにとどめるべき

主要先進国
小島嶼国連合

- ✓ 議事録的サマリーを超えて、統合報告書を作成すべき
- ✓ 次期NDC強化に向けた提言を盛り込むべき
- ✓ 分析評価、主な成果のハイライト、提言を盛り込むべき

GST交渉のポイント3：プロセス改善

- 同、第1回GSTの実施を通じて得られた経験に基づき、第2回GST（～2028年）に向けて、全体のプロセスの手続的及びロジスティック要素の改善を検討することが決定
- ▶ **第2回GSTの評価対象やタイムラインについての意見が分かれる**

①評価対象に関する見解の不一致

途上国
(特に小島嶼国)

- ✓ 損害・損失をGSTの独立した評価テーマとして扱うべき
- ✓ 公平な移行などについても扱うべき

主要先進国

緩和、適応、実施手段と支援とすべき (i.e. 「GSTの実施指針※」に従うべき)

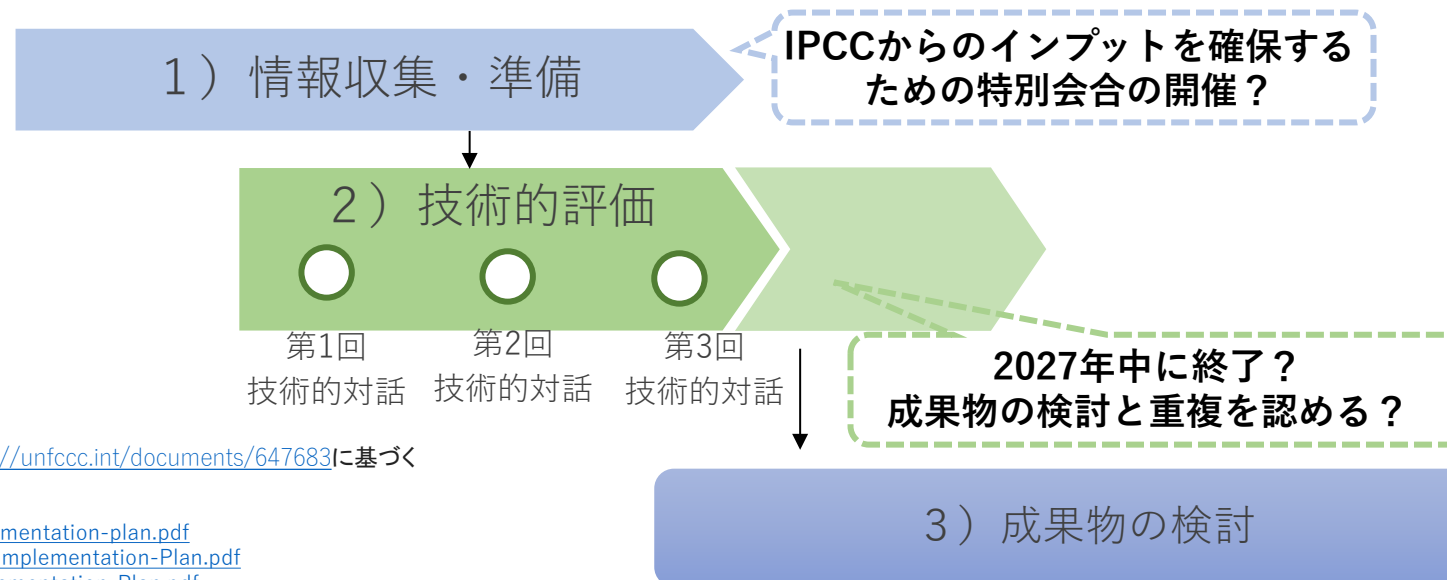
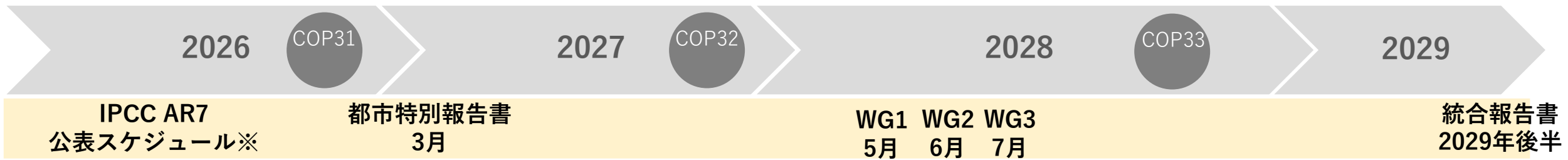


※ UNFCCC (2018) 19/CMA.1 [CMA2018_03a02E.pdf](#)

②第2回GST（～2028年）のタイムライン

- 第1回GSTにおいてIPCCの報告書AR6の貢献は高く評価されたが、次期AR7サイクルが第2回GSTのプロセスと時期がずれる
- ▶ 次期IPCC報告書AR7の発表時期との調整が課題

第2回GSTの実施スケジュール



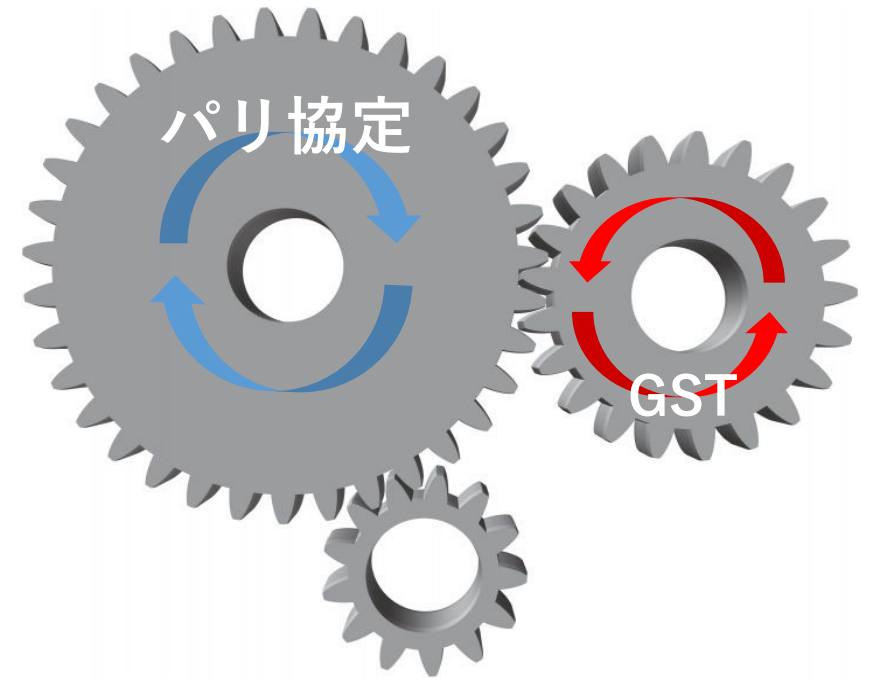
出典: 非公式ノート(6月24日 12:30付)<https://unfccc.int/documents/647683>に基づく

※IPCC AR7の公表スケジュール

- WG1 「自然科学的根拠」 [Doc_14-WGI_Implementation-plan.pdf](#)
- WG2 「影響・適応・脆弱性」 [Doc_15-WGII_Implementation-Plan.pdf](#)
- WG3 「気候変動の緩和」 [Doc_16-WGIII_Implementation-Plan.pdf](#)

まとめ

- パリ協定の目的を達成するための装置としてのGSTは、2年間かけて実施された第1回GSTを経て、現在、NDCの更新・強化とGSTの成果の実施のためのフォローの段階に入っている。
- COP30では、そのフォロー体制のあり方と、第2回GSTに向けてプロセスを改善するための議論、交渉が継続される。
- 意見の収束にはさらに時間を要する可能性があるが、GSTの実施、各国NDCの更新、そしてフォローアップ、のサイクルが形骸化しないためには、GSTの成果がどのようにフォローされるのか、各国による継続的な相互の知見の共有/対話とともに、その仕組み/指針が必要。
- 引き続き、各国のNDC更新状況やその内容が注目される。
- UNFCCCから今後発表予定の関連文書
 - ✓ NDC統合報告書※1
 - ✓ 年次GST対話に関する報告書※2



※1 NDC統合報告書（NDC Synthesis Report）各国がパリ協定の下で提出した国別削減目標（NDC）を国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局が取りまとめ、全体の進捗・傾向を分析した報告書

※2 本資料9ページ

参考：主要な交渉グループ

同志途上国

Like-Minded Developing Countries (LMDC)

ライクマインデッド開発途上国グループ。G77+中国グループを起源とし、近年のCOP（2023～2024年）では、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの約24か国で構成。

アラブグループ

Arab States

22のアラブ諸国で構成される地域的な交渉グループ。サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、オマーン、バーレーン、カタール、イエメン、パレスチナ等。

小島嶼国

Alliance of Small Island States (AOSIS)

カリブ海、太平洋、インド洋、アフリカ地域における気候変動の影響に特に脆弱な39の小島嶼国および低地沿岸開発途上国による連合体。ドミニカ共和国、ハイチ、ツバル、バヌアツ、モルディブ、シンガポール等。

中南米・カリブ海
独立連合

Independent Association of Latin America and the Caribbean (AILAC)

ラテンアメリカおよびカリブ海地域の8か国による連合体。コロンビア、ペルー、チリ、コスタリカ、パナマ、パラグアイ、グアテマラ、ホンジュラス。

後発開発途上国

Least Developed Countries (LDCs)

国連によって「後発開発途上国」と定義されている45の締約国。スーダン、シエラレオネ、アフガニスタン、バングラデシュ、カンボジア、ラオス等。

アフリカグループ

African Group

アフリカの54か国で構成。

ご清聴ありがとうございました。

気候変動ユニット

高橋 真沙子

IGES Institute for Global Environmental Strategies
公益財団法人 地球環境戦略研究機関